

# 7 月月例労働経済報告のポイント

## 一般経済

- 景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。
  - ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
  - ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。
  - ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
  - ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
  - ・個人消費は、緩やかに増加している。
  - ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。
  
- 先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気に減速感が広がっている。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

## 労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
  - ・ 5月の完全失業率（季節調整値）は4.4%。  
（前月差0.2%ポイント低下）
  - ・ 就業者数（季節調整値）は6,245万人。  
（3か月連続で前月差で減少（10万人減））
  - ・ 雇用者数（季節調整値）は5,472万人。  
（3か月連続で前月差で減少（9万人減））
  - ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.81倍（前月差0.02ポイント改善）。
  - ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.35倍（前月差0.07ポイント改善）。
  - ・ 現金給与総額（原数値・確報）は267,741円で、前年同月比1.1%減。